

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援
事業名	各種障がい者手帳受付・証明、障がい福祉推進事業					
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	1	障害者福祉費
事務区分(根拠法令)	法定受託事務 (障害者自立支援法)				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
身体障害者福祉法、通知「療育手帳制度の実施について」、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき手帳交付事務を行う。また、手帳の交付に伴って、各規定(有料道路における障害者割引措置実施要領などによる)に基づき受けられる支援の証明事務を行う。そのほか、障がいについての理解を深めてもらう事業を実施する。	障がい者がそれぞれの障がいの状況に応じた各種の支援やサービスを受けやすくなる。障がいに対する理解を得ることにより、障がい者の自立と社会参加を図る。	障がい有者から医師の診断書等により、手帳交付の申請を受ける。これを県に進達し、県から配付された手帳の交付を申請者に行うとともに、手帳所持者に対し、規定に基づき各種証明手続事務(有料道路料金割引、NHK受信料減免など)を行う。また、障がいへの理解を深めてもらうため精神保健福祉講座を開催する。	
活動指標		成果指標	
講座開催数		各手帳の進達者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
2回	2回		1,212(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	29,000	12,000	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金	127,000	105,000
					地方債		
					その他		
			一般財源				
合計		29,000	12,000	合計		127,000	105,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.35	8,005,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援			
事業名	小児慢性特定疾患児・難病患者支援事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	1	障害者福祉費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
小児慢性特定疾患児、難病患者について、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と対象患者及びその家族の生活の質の向上をはかる。	在宅での生活の支援を実施することにより、障がい者が地域で暮らすことができる。	小児慢性特定疾患児については日常生活用具の給付を、難病患者については日常生活用具・短期入所・ホームヘルプサービスの給付を実施する。いずれも、給付を希望する者(それぞれの疾患があることの受給者証を確認)からの申請を受け付け、交付を決定し、給付を行う。ただし、所得要件に応じた自己負担あり。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
広報掲載回数(事業周知)		認定人数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
1回	1回		3(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	419,000	355,450	財(源割内合訳)	国庫支出金		
					県支出金	295,000	266,587
					地方債		
					その他		
			一般財源		124,000	88,863	
合計		419,000	355,450	合計		419,000	355,450
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	593,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付、難病患者日常生活用具給付について、周知する必要がある	定期的に広報に掲載するほか、窓口において障害者手帳取得時に説明を行う。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援
事業名	障がい者相談業務委託事業					
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	1、4	障害者福祉費、地域生活支援事業費
事務区分(根拠法令)	法定受託事務		(障害者自立支援法ほか)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
障害者自立支援法に規定のある障がい者を中心として、地域生活を支援するため、相談支援体制を整備する。	障がい者の地域での自立生活の支援を図る。	相談員、宇部小野田圏域障害者相談支援事業所(3か所)、のぞみ園、心身障害児施設なるみ園に相談事業を委託し、障がい者が在宅サービスや社会資源の利用、また社会生活力を高めるための支援を受けるため、電話又は面接により、ピアカウンセリング、介護相談、情報提供等を受ける。相談員は、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法に基づき地域の方に委託している。	
活動指標		成果指標	
相談業務委託事業所数		相談件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	5事業所		2,510(件)
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	794,000	720,500	財(源割内訳)	国庫支出金		
	負担金補助及び交付金	6,579,000	6,591,000		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		7,373,000	7,311,500	
合計		7,373,000	7,311,500	合計		7,373,000	7,311,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.5	2,965,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
年々相談内容が多様化しており、対応に時間を要する困難事例も多く、相談業務に必要な時間が増加している。	関係機関との連携を密にすることにより、効率的な支援を行う。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援
事業名	重度心身障害者医療費助成事業					
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費
	目	1	障害者福祉費	細々目	1	障害者福祉費
事務区分(根拠法令)	自治事務 (市重度心身障害者医療費助成規則)				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
山口県重度心身障害者医療費助成事業が昭和48年10月1日に開始されたことによる。平成21年7月から県が一部負担金を導入(通院500円、入院2,000円)。一部負担金部分は市が単独助成し、無料化を継続している。	障がい者の経済的負担を軽減することにより、必要な医療が受けられるように支援する。	①：身体障害者手帳1,2,3級所持者、②：療育手帳「A」所持者、③：精神障害者保健福祉手帳1級所持者、④：障害基礎年金1級所持者、⑤：特別児童扶養手当1級受給者、⑥：④⑤と同程度の障害を有する者のうち、所得要件を満たす障がい者に対し、受給者証を交付することにより、交付された障がい者の保険適用医療費のうち自己負担部分を助成する。	
活動指標		成果指標	
受給者数		受給者1人当たり助成金額	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	1,892人		201,408円
			成果指標の到達度(B/A)
			%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	104,475	100,800	財(源内訳)	国庫支出金		
	役務費	4,871,659	4,871,659		県支出金	131,009,000	124,653,238
	扶助費	383,500,000	381,063,057		地方債		
					その他	100,000,000	110,880,974
			一般財源		157,467,134	150,501,304	
合計		388,476,134	386,035,516	合計		388,476,134	386,035,516
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,372,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
山口県と共同実施している事業であり、平成21年7月から県制度で1診療科において、通院500円、入院2,000円が本人負担となった。現在、通院・入院についての本人負担分は市が単独で助成している状況である。	本人負担分となった通院500円、入院2,000円について今後も山口県に撤廃するよう要望していく。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

課名	高齢障害課	障害福祉係	No	208
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)		
2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3 障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援	
事業名 障がい者施設運営事業				
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目
細目	1 障害者福祉費	細々目	1 障害者福祉費	会計種別
事務区分(根拠法令)		自治事務 (市障害者支援施設条例ほか)		予算種別
				継続
				経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
昭和60年精神薄弱者授産施設「小野田市まつば園」と心身障害児簡易通園施設「なるみ園」とをもって社会福祉事業団を設立。昭和62年小野田市心身障害者福祉作業所「のぞみ園」、平成2年精神薄弱者更生施設「みつば園」を開園。	障がい者が住みなれた地域の中で自立した生活ができる。	みつば園、まつば園、のぞみ園について、平成27年度まで指定管理者制度により委託する。	
活動指標		成果指標	
施設運営数		まつば園・のぞみ園・みつば園合計実利用人数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	3(施設)		100(人)
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	294,000	292,527	財源(割内訳)	国庫支出金		
	委託料	31,263,000	31,247,000		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		31,557,000	31,539,527	
合計		31,557,000	31,539,527	合計		31,557,000	31,539,527
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,186,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
のぞみ園は、障害者総合支援法に基づく障害者福祉サービス事業所となっていないため、管理運営に多額の一般財源を必要としている。	のぞみ園を福祉サービス事業所に移行し、委託料の軽減を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援
事業名	障害者自立支援事業2(自立支援給付・障がい児支援事業)					
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費
	目	1	自立支援給付費	細々目	2	自立支援給付費
事務区分(根拠法令)	法定受託事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
障害者自立支援法に基づき、自立支援給付として実施。平成24年度からは、障がい児の通所サービスについては、児童福祉法に基づいて実施。	障がい者が、サービスや補装具の給付を受けることにより、自立して安心できる生活を送ることができるように支援する。	自立支援給付は、サービスの提供(介護給付、訓練等給付)、補装具の給付があり、いずれも申請に基づき、必要に応じて調査や判定を実施し、給付を決定する。利用者は、1割又は所得に応じて軽減された利用者負担を支払う。訓練等給付は障がい者がより自立した生活ができるようにするものである。補装具の給付は、補装具が必要な身体障がい者(児)に補装具の交付・修理を給付する。・障がい児支援事業は、障がい児の通園サービスを給付する。	
活動指標		成果指標	
支援費		利用者延べ人数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
722,795,043(円)	686,504,794(円)		6,534(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	1,563,000	999,872	財(源割内訳)	国庫支出金	1/2	347,225,000
	役務費	4,963,532	4,963,081		県支出金	1/4	193,829,000
	扶助費	714,537,348	679,101,427		地方債		
	委託料	1,422,483	1,315,500		その他		
	その他	308,680	124,914		一般財源		181,741,043
合計	722,795,043	686,504,794	合計	722,795,043	686,504,794		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.5	2,965,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	成果指標は、本事務事業が申請によるものであり、数値の設定にそぐわないものであるため入力しない。 ①居宅介護給付②療養介護給付③児童デイサービス④短期入所⑤補装具給付⑥就労移行支援⑦就労継続支援(A・B型)等		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援
事業名	地域生活支援事業					
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費
	目	2	障害者福祉費	細目	1	地域生活支援事業費
事務区分(根拠法令)	法定受託事務		(障害者自立支援法)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
障害者自立支援法に基づき、地域生活支援事業として実施。	障がい者が住みなれた地域で自立した生活ができる。	地域で在宅生活を送る障がい者に対し、申請により支援を決定する。利用者は、支援の種類に応じて1割又は所得に応じて軽減された利用者負担又は無料で支援を受けることができる。支援の種類は、相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具等給付、移動支援、地域活動支援センター利用、日中一時支援、自動車運転免許取得費助成、自動車改造助成がある。間接的な障がい者支援となる手話奉仕員等養成研修事業、ふれあい運動会補助金支出を含む。	
活動指標		成果指標	
実施事業数		実施事業数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	11事業		11事業
			成果指標の到達度(B/A)
			%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	16,400,000	13,229,787	財(源割内訳)	国庫支出金 1/2	14,293,000	12,937,000
	負担金、補助及び交付金	300,000	300,000		県支出金 1/4	7,146,000	6,468,000
	扶助費	11,887,000	12,522,678		地方債		
					その他		
合計	28,587,000	26,052,465	一般財源		7,148,000	6,647,465	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計	28,587,000	26,052,465	
		0.3	1,779,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	①相談支援1,651件、②コミュニケーション支援43回、③日常生活用具等給付1,188件、④移動支援6人、⑤地域活動支援センター利用2,958人、⑥日中一時支援20,71回、⑦住宅改修費助成3件⑧自動車運転免許取得費助成4件、⑨自動車改造助成4件、⑩手話奉仕員等養成研修事業13人、⑪ふれあい運動会補助金支出1件		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援			
事業名	在宅酸素濃縮器電気料助成・心身障害者扶養共済掛金助成事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	1	障害者福祉費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(山陽小野田市在宅酸素濃縮器利用者電気料助成事業実施要綱)			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
障がい者が生活していく上で必要ではあるが、国や県の補助事業にはない事業を市が実施することにより、障がい者の生活を安定させることを目的とする。 在宅酸素濃縮器電気料助成は平成16年度から、心身障害者扶養共済掛金助成は平成21年度から実施。	在宅酸素濃縮器電気料助成事業は、経済的な支援により障がい者の生活の安定を図る。心身障害者扶養共済制度掛金助成事業は、保護者の障がい者に対する経済的不安を軽減し、障がい者の経済的安定を促進する。	それぞれ事業の対象となる障がい者から、申請を受けて助成を決定する。在宅酸素濃縮器利用者電気料助成事業では、在宅酸素濃縮器の利用に係る電気料を助成する。心身障害者扶養共済掛金助成事業では、当該年度分の心身障害者扶養共済制度掛金を完納した場合にその基本掛金のうち1/2を助成する。(心身障害者扶養共済制度そのものは、山口県が実施している事業であり、障がい者の保護者が死亡した後の障がい者の経済的安定を目的としている。また、加入者の所得状況に応じて掛金の減免がある。)	
活動指標		成果指標	
		認定件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
			6(件)
			%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	144,000	85,500	財(源割内訳)	国庫支出金		
	扶助費	297,000	0		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源			441,000	85,500
合計		441,000	85,500	合計		441,000	85,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,186,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
在宅酸素濃縮器電気料助成事業、心身障害者扶養共済掛金助成事業については、周知が必要である。	窓口で障害者手帳取得時に説明を行う。次年度は広報掲載による周知も行う。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援			
事業名	障害者自立支援給付事業1(自立支援医療助成(更生医療)事業)								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	2	自立支援給付費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務(障害者総合支援法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成18年10月以降は、障害者自立支援法に基づく自立支援医療(更生医療、療育医療、精神通院医療)のうちの1つとして、実施されてきた。	更生医療は身体の機能障がいの軽減又は改善のための医療、精神通院医療は精神疾患により通院して受ける医療であり、これらの医療を必要とする障がい者の経済的負担を軽減する。	更生医療は、医療給付が必要な障がい者から、医師意見書とともに申請を受け、山口県身体障害者更生相談所の判定を受けて自立支援医療対象と判定されれば受給者証を交付し、判定対象の医療に限り、医療費自己負担部分を所得に応じて助成する。(精神については、市では申請、進達、交付のみを取り扱っている。)また、医療費は市から給付している。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
支援費		利用実人数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
82,938,895(円)	75,936,022(円)		225(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	扶助費	82,800,000	75,797,127	財(源割内訳)	国庫支出金	1/2	41,400,000	41,400,000
	役務費	138,895	138,895		県支出金			
					地方債			
					その他			
			一般財源			41,538,895	34,536,022	
合計		82,938,895	75,936,022	合計		82,938,895	75,936,022	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.35	2,075,500					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	成果指標は、本事務事業が申請によるものであり、数値の設定にそぐわないものであるため入力しない。
-----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援			
事業名	特別障害者手当等給付事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	1	障害者福祉費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (特別児童扶養手当等の支給に関する法律)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年7月)に基づき実施。	日常生活や社会生活の中で制約を受ける障がい者に対し、所得保障を行い、経済的負担の軽減を図る。	日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障がい者(児)で、障がいの程度が国の基準を満たす者に対し、年4回に分けて手当を支給する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
広報掲載回数(事業周知)		延受給件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
1回	1回	944(件)	944(件)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	扶助費	18,917,000	18,917,000	財源(割内訳)	国庫支出金	3/4	14,187,000	14,187,315	
					県支出金				
					地方債				
					その他				
	一般財源		4,730,000	4,729,685					
合計		18,917,000	18,917,000	合計		18,917,000	18,917,000		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.1	593,000						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
特別障害者手当、障害児福祉手当について周知が必要である。	定期的に広報に掲載し、窓口では障害者手帳取得時に説明を行う。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援
事業名	障がい者施設修繕等事業					
予算費目	款	1	競走事業費	項	2	事業費
	目	2	地域公益事業費	細々目	1	地域公益事業費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続
						臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和60年精神薄弱者授産施設として「小野田市まつば園」、昭和62年小野田市心身障害者福祉作業所として「のぞみ園」、平成2年精神薄弱者更生施設として「みつば園」が開園された。その後の年月の経過により施設や備品の老朽化が進んでいたり、障がい者の施設利用上危険又は不便であったりするため、年次的に修繕等をする。	施設の修繕や備品の買い替えを行い、施設を利用しやすくしたり、施設の延命をはかることにより、障がい者福祉の充実を維持していく。	平成24年度 平成25年度 平成26年度	まつば園作業棟トイレ改修のぞみ園及びみつば園の整備みつば園及びみつば園の整備	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
		まつば園トイレ改修工事件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
		1件	1件	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	2,912,700	2,912,700	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他	2,912,700	2,912,700
			一般財源				
合計		2,912,700	2,912,700	合計		2,912,700	2,912,700
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	593,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	活動指標は、本事務事業が目標値の設定にそぐわないものであるため入力しない。
-----	---------------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援			
事業名	訓練等給付(就労継続支援B型)事業への移行								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	自立支援給付費	細々目	2	自立支援給付費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)	法定受託事務(障害者支援法)				予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
障害者自立支援法に基づくサービスは、介護給付、訓練等給付がある。サービスを提供する事業所は、旧法(身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律)に基づく事業所から移行するもののほか、まったくの新規参加、他の事業からの移行がある。このうち就労継続支援B型の他の事業からの移行として、市内の2か所の事業所が地域活動支援センターから就労継続支援B型に移行する。	市内で就労継続支援B型の事業所が開設されることは、障がい者の自立に寄与し、また、工賃を得ることで生活費の一助とすることができる。	平成24年4月以降は、地域活動支援センターの事業所から、就労継続支援B型の県指定を受けて、就労訓練を実施するための事業所としてサービスを提供する。また、これに伴い市からは就労継続支援B型の利用申請に対し、支給決定を行い、サービスに係る費用を支出する。	
活動指標		成果指標	
支援費		利用者延べ人数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
58,949,460(円)	58,949,460(円)		632(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	扶助費	58,949,460	58,949,460	財(源割内訳)	国庫支出金	1/2	30,096,000	29,474,730
					県支出金	1/4	14,977,000	14,737,365
					地方債			
					その他			
	一般財源		13,876,460	14,737,365				
合計		58,949,460	58,949,460	合計		58,949,460	58,949,460	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.35	2,075,500					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	成果指標は、本事務事業が申請によるものであり、数値の設定にそぐわないものであるため入力しない。		

課名	高齢障害課	障害福祉係	No	214	
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)			
2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3 障がい者福祉の充実	3 社会参加の促進			
事業名 福祉タクシー助成事業					
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費
細目	1 障害者福祉費	細々目	1 障害者福祉費	会計種別	一般
事務区分(根拠法令)	自治事務	(心身障害者福祉タクシー事業実施規則)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
障害者にとって、外出、通院等の手段としてのタクシー利用の頻度は高く、健常者に比べ、移動における経済負担は重い。障がい者の移動における経済的負担の軽減を図るため、タクシー利用料金の助成を行う。	タクシーの料金負担を軽減することにより、障がい者の日常生活の利便と、社会活動の範囲の拡大を図る。	①身体障害者手帳1・2・3級所持者、②身体障害者手帳4級所持者のうち、「下肢障害、心臓機能障害、呼吸器機能障害」の方、③療育手帳所持者、④精神障害者保健福祉手帳1級所持者の障がい者に福祉タクシー券を交付し、タクシー乗車の際に要した初乗り運賃を助成する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
		福祉タクシー券交付冊数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
			1,887(冊)	%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	219,000	218,295	財源(割内合訳)	国庫支出金		
	扶助費	33,000,000	32,199,740		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		33,219,000	32,418,035	
合計		33,219,000	32,418,035	合計	33,219,000	32,418,035	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,372,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	活動指標は、本事務事業が申請によるものであり、数値の設定にそぐわないものであるため入力しない。		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	3	社会参加の促進			
事業名	障がい者団体支援事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	1	障害者福祉費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (市補助金交付規則)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
地域で活動する障がい者団体の活動を支援し、障がい者の社会参加を促進するため、団体へ補助金を支出する。	障がい者の社会参加の促進	障がい者団体から、収支決算・予算書、事業計画・報告書等とあわせて補助金申請受け、審査の上決定を行い、補助金を交付する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
		補助金交付団体数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
			3(団体)	%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助金及び交付金	340,000	340,000	財源(割内合訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源			340,000	340,000
合計		340,000	340,000	合計		340,000	340,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	889,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	活動指標は、本事務事業が申請によるものであり、数値の設定にそぐわないものであるため入力しない。
-----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	4	バリアフリー環境の整備
事業名	地域公益事業					
予算費目	款	1	競走事業費	項	2	事業費
	細目	2	地域公益事業費	細々目	1	地域公益事業費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続
						臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
小型自動車競走事業における売上金の一部を、地域福祉・体育等の振興に寄与することを目的とし、周辺対策事業の一環として市内全域を対象に、継続的に実施する。	地域住民に貢献することにより、オートレースに対する理解の増進を図る。	関係各課と協議し、地域住民の福祉・体育等の振興に寄与することを目的とした公共施設のトイレのバリアフリー化や大規模改修などの補助事業を行う。	
活動指標		成果指標	
市内の施設の改修等により、地域福祉の振興に寄与することで、オートレース事業に対する理解の増進を図る。		改修済施設へ「地域公益事業山陽オート」プレートを貼ることにより、オートレース事業への理解を得た。	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
10,000,000円	9,616,845円	4件	11件
			成果指標の到達度(B/A)
			275%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地域公益事業費	10,000,000		財源(割内合訳)	国庫支出金		
	(工事請負費)		9,522,870		県支出金		
			93,975		地方債		
					その他(基金)	10,000,000	9,616,845
			一般財源				
合計		10,000,000	9,616,845	合計		10,000,000	9,616,845
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,256,560				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			